

令和5年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 35 号

令和6年8月14日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和5年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和5年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
二 審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
三 審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
四 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
1 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	2
2 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
(1) 一般会計（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 一般会計（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	1 5
(3) 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
① 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
② 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 4
③ 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
④ 公園墓地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
⑤ 産業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(4) 実質収支に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(5) 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 7
別表（1～10）	・ ・ ・ ・ ・	3 1

- （注） 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和５年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和５年度加西市一般会計歳入歳出決算

同 加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和５年度運用状況

二 審査の期間

令和６年６月２７日から令和６年８月９日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査意見及び決算の概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度は、一般会計歳入は約272億8千万円、一般会計歳出は約271億円と、収支（形式収支）で約1億8千万円の黒字となった。

市民生活や地域経済では、生活に大きな影響を与えた新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類へ移行され、行動制限等の緩和により、市民の社会活動、日常生活が取り戻されてきた。

一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安などの影響により、日常生活に不可欠なエネルギー・食料品等の物価上昇が続いたことから、前年度に引き続き物価高騰対策に取り組んできた。

当年度の歳入を見ると、本市においては、ふるさと納税の寄附額が依然として高い水準で確保されているが、前年度比5.9%減となり、令和3年度をピークに減少に転じているため、この臨時財源を過度に見込むことは避けなければならない。また、都市計画税の廃止が決定され、令和6年度から年間約2億7千万円の特定財源の減少による影響があることも考慮し、引き続き堅実な財政運営を維持することが望まれる。

歳出では、大型事業として鶉野飛行場跡地周辺の道の駅構想及び未来型児童館について、見直しながされた。また、市立加西病院の移転新築、小中学校統廃合のあり方について、市民・地域の声を基にあらためて検討し、新方針が示されるとともに、その他の新たな事業の検討も進められている。

今後、計画される大型事業による財政支出は、多額の投資額、運営費を生じることが予測されるため、住民のニーズを的確に把握し、ニーズに即した適正な規模や用途等を十分に検討したうえで、最少の経費で最大の効果をあげるよう努められたい。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

（1） 財政収支見通し

令和6年2月の総務委員会へ資料として収支見通しが提出されたところであるが、同資料には市民の懸案である大型投資事業について、施設の規模、投資額、財源が示されていない。基金についても各年度の積立額、取崩額が示されていない。

さらに、大型施設の完成後の運営費により物件費が増加するものと思われるが、資料上は物件費が減少しており、運営費がどのように算入されているのか不明である。

議会や市民へ安心を与え、信頼を得るための材料としては、説明不足と言わざるを得ない。今後各投資事業の額が順次明らかになることにあわせ、その都度資料を改定し、詳細な説明を記載したわかりやすいものとされたい。

(2) 会計年度任用職員から正規職員へのシフト

前年度に引き続き、依然として時間外勤務の多い職員が見受けられ、本庁職員の約3割が年間200時間を超えている。

一時的な業務の集中もあるが、各部署の意見を聞くと、根本には職員の不足があると感じられる。これは、過去の行政改革で職員数を削減し、その補完のために会計年度任用職員を配置した結果と推察される。

ある部署（係）では8人の職員中4人を会計年度任用職員が占め、正規職員は同数の4人にとどまっている。正規職員4人の時間外勤務は平均で年間404時間に及ぶ一方、会計年度任用職員4人の時間外勤務は平均年1.5時間であり、職務の多くの部分が正規職員への負荷となっていることがうかがえる。

本来、職員は全員が正規職員であることが基本であり、業務繁忙期や職員に欠員が生じたときなどに臨時的に任用されるものが会計年度任用職員であることから、職員数の半数を非正規職員である会計年度任用職員が占めるなどは、制度の想定を逸脱するものである。

一度に正常化することは困難と見込まれるが、会計年度任用職員から正規職員へのシフトを根気よく着実に進められたい。

(3) 市施設用地の借地料

市庁舎、健康福社会館、体育施設、加西病院、北部公民館用地など、現在、借地している市施設用地については、固定資産税評価額の動きに合わせ借地料の見直しを検討することとしているが、評価額の下落時に見直しを「検討」したものの、交渉の結果据え置くケースがみられ、例えば市役所用地（来庁者用駐車場）についてみると、2012～2021の間に評価額が76.7%になっているのに対し、借地料は97.5%に留まっている。（翌年に92.6%に変更）

交渉事であるので、すべて計算通りとはいかないとしても、長期的に見て地価の変動を反映したものとして説明できるよう、順次借地料改定の努力をされたい。

(4) 委託契約及び補助金

委託契約の中には、入札で相手方を決定する施設の設計委託などのような成果物を求める委託契約ではなく、補助金、助成金または交付金として処理する方が相当と思慮される契約がある。

委託契約を整理し、補助金、助成金または交付金として処理すべきものは、そのように見直しするとともに、委託契約とする場合においても、契約条項に精算規定を設け、前払いした委託料を確実に精算すること。また、実績報告書や収支報告書の提出を必ず求め、その適正さを十分に審査されたい。

(5) 北条鉄道補助金

北条鉄道の決算書では、運送収入(84百万円)に次ぐ規模の額(79百万円)の雑収入が計上されているが、この内訳を聞くと、大部分が国、県、市からの補助金(65百万円)であった。

鉄道経営を支援するための公費補助は極めて重要な歳入であり、雑収入に埋没する形で市民に見えない形となっているのは不適切である。営業外収益の内訳として、補助金の項目を立て、その額を明示されたい。

(6) 加西市社会福祉協議会補助金

かねてより指摘しているように、協議会決算は大幅な黒字(令和5年度決算では実質21百万円の黒字)であり、毎年内部留保が積み上がっている。法人運営に対する補助は必要がないため、順次適正化を図られたい。

2 決算の概要

(別表 1, 2, 3 参照)

令和 5 年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は 38,525,178 千円、歳出決算総額は 37,922,848 千円となっており、歳入歳出差引額は 602,330 千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
		千円	千円	千円
全 会 計 決 算 総 額		38,525,178	37,922,848	602,330
内 訳	一般会計決算額	27,280,796	27,099,910	180,886
	特別会計決算額	11,244,382	10,822,938	421,444

(1) 一般会計（歳入）

(別表 4, 7, 8 参照)

令和 5 年度一般会計の歳入決算額 27,280,796 千円は、前年度より 697,259 千円（2.5%）減少しており、予算現額 29,267,515 千円に対する収入率は 93.2%である。また、調定額 27,496,353 千円に対する収納率は 99.2%である。

収入未済額は 203,425 千円で、前年度に比べて 13,758 千円（6.3%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減
自主財源	款	千円	%	千円	%	千円
	05 市 税	7,075,002	25.3	7,076,901	25.9	1,899
	45 分担金及び負担金	86,090	0.3	77,516	0.3	△8,574
	50 使用料及び手数料	278,330	1.0	275,615	1.0	△2,715
	65 財 産 収 入	10,625	0.0	17,862	0.1	7,237
	70 寄 附 金	6,394,111	22.8	6,006,450	22.0	△387,661
	75 繰 入 金	108,475	0.4	552,285	2.0	443,810
	80 繰 越 金	1,049,441	3.8	687,060	2.5	△362,381
	85 諸 収 入	350,890	1.3	375,083	1.4	24,193
小 計		15,352,964	54.9	15,068,772	55.2	△284,192
依存財源	10 地 方 譲 与 税	165,306	0.6	166,472	0.6	1,166
	15 利子割交付金	3,269	0.0	3,007	0.0	△262
	16 配当割交付金	48,385	0.2	55,027	0.2	6,642
	17 株式等譲渡所得割交付金	34,523	0.1	58,553	0.2	24,030
	18 法人事業税交付金	109,212	0.4	127,367	0.5	18,155
	19 地方消費税交付金	1,054,357	3.8	1,060,658	3.9	6,301
	20 ゴルフ場利用税交付金	70,992	0.3	70,936	0.3	△56
	25 自動車取得税交付金	463	0.0	1,697	0.0	1,234
	26 環境性能割交付金	29,713	0.1	30,893	0.1	1,180
	30 国有提供施設等所在 市助成交付金	34,057	0.1	34,360	0.1	303
	33 地方特例交付金	66,051	0.2	90,713	0.4	24,662
	35 地 方 交 付 税	4,199,819	15.0	4,212,093	15.4	12,274
	40 交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	4,590	0.0	△540
	55 国 庫 支 出 金	3,667,737	13.1	3,304,555	12.1	△363,182
	60 県 支 出 金	2,060,650	7.4	1,784,531	6.6	△276,119
	85 諸 収 入	264,327	0.9	197,772	0.7	△66,555
	90 市 債	811,100	2.9	1,008,800	3.7	197,700
小 計		12,625,091	45.1	12,212,024	44.8	△413,067
合 計		27,978,055	100.0	27,280,796	100.0	△697,259

自主財源は15,068,772千円（55.2％）で、主に繰入金が増加しているものの、寄附金及び繰越金の減少により前年度に比較すると284,192千円（1.9％）減少している。

依存財源は12,212,024千円（44.8％）で、主に市債が増加しているものの、国庫支出金及び県支出金の減により、前年度に比較すると413,067千円（3.3％）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して0.3ポイント増加している。

歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,968,800	7,242,756	7,076,901	10,767	155,088	108,101	101.6	97.7

収入済額 7,076,901 千円は歳入決算額の 25.9%で、前年度に比較して 0.6 ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額 7,075,002 千円と比較すると、当年度は 1,899 千円 (0.03%) 増加している。

・市税収入状況

科 目	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,761,036	2,693,898	△67,138	97.6
固定資産税	3,583,500	3,645,296	61,796	101.7
軽自動車税	176,845	178,026	1,181	100.7
市たばこ税	282,820	284,015	1,195	100.4
都市計画税	270,801	275,666	4,865	101.8
合 計	7,075,002	7,076,901	1,899	100.0

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	千円	千円	千円	件	千円	%
4	7,253,853	7,075,002	10,738	387	168,113	97.5
5	7,242,756	7,076,901	10,767	438	155,088	97.7

不納欠損額は 10,767 千円で、前年度に比較して 29 千円 (0.3%) 増加している。

不納欠損処分を実施した件数は 438 件 (前年度 387 件) である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は 155,088 千円で、前年度に比較すると 13,025 千円 (7.7%) の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は 2.1% で、前年度より 0.2 ポイント減少している。その内訳は、固定資産税 85,335 千円 (55.0%)、市民税 56,719 千円 (36.6%)、軽自動車税 6,880 千円 (4.4%)、都市計画税 6,154 千円 (4.0%) である。

第 10 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 169,000	千円 166,472	千円 166,472	千円 0	千円 △2,528	% 98.5	% 100.0

収入済額 166,472 千円は歳入決算額の 0.6% で、前年度に比較すると 1,166 千円（0.7%）の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の 7 つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の 3 つが譲与されている。

第 15 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 3,000	千円 3,007	千円 3,007	千円 0	千円 7	% 100.2	% 100.0

収入済額 3,007 千円は、前年度に比較すると 262 千円（8.0%）の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 50,000	千円 55,027	千円 55,027	千円 0	千円 5,027	% 110.1	% 100.0

収入済額 55,027 千円は歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 6,642 千円（13.7%）の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 61,000	千円 58,553	千円 58,553	千円 0	千円 △2,447	% 96.0	% 100.0

収入済額 58,553 千円は歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 24,030 千円

(6 9 . 6 %) の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 1 8 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 100,000	千円 127,367	千円 127,367	千円 0	千円 27,367	% 127.4	% 100.0

収入済額 1 2 7 , 3 6 7 千円は、歳入決算額の 0 . 5 % で、前年度に比較すると 1 8 , 1 5 5 千円 (1 6 . 6 %) の増加である。

この収入は県の法人事業税額の 1 0 0 分の 7 . 7 に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第 1 9 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,085,000	千円 1,060,658	千円 1,060,658	千円 0	千円 △24,342	% 97.8	% 100.0

収入済額 1 , 0 6 0 , 6 5 8 千円は、歳入決算額の 3 . 9 % で、前年度に比較すると 6 , 3 0 1 千円 (0 . 6 %) の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

第 2 0 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 68,000	千円 70,936	千円 70,936	千円 0	千円 2,936	% 104.3	% 100.0

収入済額 7 0 , 9 3 6 千円は、歳入決算額の 0 . 3 % で、前年度に比較すると 5 6 千円 (0 . 1 %) の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税 (県税) として納められた額の 1 0 分の 7 に相当する額が、県から交付されたものである。

第 2 5 款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 0	千円 1,697	千円 1,697	千円 0	千円 1,697	% —	% 100.0

収入済額 1, 6 9 7 千円は、前年度に比較すると 1, 2 3 4 千円（2 6 6 . 5 %）の増加である。

この収入は、県に納入された自動車取得税に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 分の 7 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 2 6 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 31,000	千円 30,893	千円 30,893	千円 0	千円 △107	% 99.7	% 100.0

収入済額 3 0, 8 9 3 千円は、歳入決算額の 0 . 1 % で、前年度に比較すると 1, 1 8 0 千円（4 . 0 %）の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 0 分の 4 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 3 0 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 34,360	千円 34,360	千円 34,360	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3 4, 3 6 0 千円は、歳入決算額の 0 . 1 % で、前年度に比較すると 3 0 3 千円（0 . 9 %）の増加である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の 1 0 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、1 0 分の 3 に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第 3 3 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 89,175	千円 90,713	千円 90,713	千円 0	千円 1,538	% 101.7	% 100.0

収入済額 9 0, 7 1 3 千円は、歳入決算額の 0 . 4 % で、前年度に比較すると 2 4, 6 6 2 千円

(37.3%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額等を補てんする措置として、また、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として交付されるものである。

第35款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 4,115,654	千円 4,212,093	千円 4,212,093	千円 0	千円 96,439	% 102.3	% 100.0

収入済額4,212,093千円は、歳入決算額の15.4%で、前年度に比較すると、12,274千円(0.3%)の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税3,675,654千円及び特別交付税536,439千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ23,104千円(0.6%)減少し、特別交付税は、前年度に比べ、35,378千円(7.1%)の増加となっている。

第40款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,000	千円 4,590	千円 4,590	千円 0	千円 △1,410	% 76.5	% 100.0

収入済額4,590千円は、前年度に比較すると540千円(10.5%)の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 94,438	千円 77,728	千円 77,516	千円 212	千円 △16,922	% 82.1	% 99.7

収入済額77,516千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると8,574千円(10.0%)の減少である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金38,424千円及び農業費分担金30,714千円である。収入未済額は、児童福祉費負担金212千円で、前年度に比較すると210千円(49.8%)の減少となっている。

第５０款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 279,230	千円 314,364	千円 275,615	千円 38,749	千円 △3,615	% 98.7	% 87.7

収入済額 275,615 千円は、歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 2,715 千円（1.0%）の減少である。

使用料は 167,730 千円で、前年度に比較し 1,414 千円（0.8%）の減少となっており、手数料は 107,885 千円で、前年度に比較し 1,302 千円（1.2%）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 72,489 千円、道路橋梁使用料 34,083 千円、清掃使用料 28,271 千円、保健衛生使用料 13,089 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 84,527 千円、戸籍住民基本台帳手数料 17,385 千円、徴税手数料 3,308 千円、保健衛生手数料 1,989 千円である。

収入未済額は 38,749 千円で、前年度に比較すると 1,062 千円（2.8%）の増加となっている。その内訳は、住宅使用料 38,558 千円（99.5%）、し尿収集に係る清掃手数料 191 千円（0.5%）である。前年度に比べて、住宅使用料は増加し、清掃手数料は減少となっている。

第５５款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 3,352,794	千円 3,304,555	千円 3,304,555	千円 0	千円 △48,239	% 98.6	% 100.0

収入済額 3,304,555 千円は、歳入決算額の 12.1% で、前年度に比較すると、363,182 千円（9.9%）の減少である。

これは主に、総務費補助金が増加したものの、社会福祉費補助金、保健衛生費補助金及び保健衛生費負担金が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、総務費補助金 975,946 千円、児童福祉費負担金 851,590 千円、社会福祉費負担金 728,871 千円である。

第６０款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,911,458	千円 1,784,531	千円 1,784,531	千円 0	千円 △126,927	% 93.4	% 100.0

収入済額 1,784,531 千円は、歳入決算額の 6.6% で、前年度に比較すると、276,119 千円（13.4%）の減少である。

これは主に、農業費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 5 8 0, 7 2 0 千円、農業費補助金 5 5 4, 1 1 2 千円、児童福祉費負担金 2 8 7, 8 6 4 千円である。

第 6 5 款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 9,547	千円 17,862	千円 17,862	千円 0	千円 8,315	% 187.1	% 100.0

収入済額 1 7, 8 6 2 千円は、歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 7, 2 3 7 千円 (6 8. 1 %) の増加である。

これは主に、利子及び配当金が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入 7, 6 1 5 千円、利子及び配当金 6, 2 8 5 千円である。

第 7 0 款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,581,231	千円 6,006,450	千円 6,006,450	千円 0	千円 △574,781	% 91.3	% 100.0

収入済額 6, 0 0 6, 4 5 0 千円は、歳入決算額の 2 2. 0 %で、前年度に比較すると、3 8 7, 6 6 1 千円 (6. 1 %) の減少である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金である。

ふるさと納税による寄附件数は、1 5 9, 8 9 0 件であり、前年度に比較すると 7, 4 4 3 件 (4. 4 %) 減少している。また、ふるさと納税による寄附金額は 5, 9 9 5, 0 1 1 千円であり、前年度に比較すると、3 7 2, 6 5 3 千円 (5. 9 %) 減少している。

第 7 5 款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,520,672	千円 552,285	千円 552,285	千円 0	千円 △ 968,387	% 36.3	% 100.0

収入済額 5 5 2, 2 8 5 千円は、歳入決算額の 2. 0 %で、前年度に比較すると 4 4 3, 8 1 0 千円 (4 0 9. 1 %) の増加である。

これは主に、ふるさと納税の充当事業を実施するために、その財源をふるさと応援基金からの取り崩しで賄った額が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 5 3 6, 6 7 2 千円である。

第 80 款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 687,059	千円 687,060	千円 687,060	千円 0	千円 1	% 100.0	% 100.0

収入済額 687,060 千円は歳入決算額の 2.5% で、前年度に比較すると 362,381 千円（34.5%）の減少である。

これは、令和 4 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和 5 年度会計予算に繰り越したものである。

第 85 款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 552,397	千円 583,595	千円 572,855	千円 1,364	千円 9,376	千円 20,458	% 103.7	% 98.2

収入済額 572,855 千円は、歳入決算額の 2.1% で、前年度に比較すると 42,362 千円（6.9%）の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入 320,564 千円、貸付金元利収入 175,812 千円である。

収入未済額 9,376 千円は主に、住宅改修資金等元利収入過年分と生活保護費返還金等である。

第 90 款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,497,700	千円 1,008,800	千円 1,008,800	千円 0	千円 △ 488,900	% 67.4	% 100.0

収入済額 1,008,800 千円は、歳入決算額の 3.7% で、前年度に比較すると、197,700 千円（24.4%）の増加である。

これは主に、小学校債、中学校債が減少したものの、総務管理債、社会福祉債、社会教育債が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、道路橋梁債 331,200 千円、総務管理債 209,800 千円、社会福祉債 124,800 千円、臨時財政対策債 105,400 千円、農業債 97,300 千円、社会教育債 54,500 千円、都市計画債 46,700 千円である。

(2) 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 5 年度一般会計の歳出決算額は 27,099,910 千円で、前年度に比較して、191,086 千円（0.7%）減少しており、予算現額 29,267,515 千円に対し、92.6%の執行率である。

翌年度繰越額は 798,951 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,368,654 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、民生費 593,823 千円（8.2%）、土木費 208,260 千円（12.6%）、であり、減少した主なものは、諸支出金 283,892 千円（15.1%）、衛生費 272,310 千円（11.2%）、農林水産業費 222,233 千円（13.5%）、教育費 200,935 千円（8.3%）である。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消 費 的 経 費	人 件 費	千円 3,702,453	% 13.6	千円 3,787,318	% 14.0	千円 84,865
	物 件 費	4,269,886	15.6	3,970,057	14.7	△299,829
	維持補修費	273,553	1.0	539,686	2.0	266,133
	扶 助 費	4,039,577	14.8	4,587,574	16.9	547,997
	補助費等	7,642,685	28.0	7,382,207	27.2	△260,478
	小 計	19,928,154	73.0	20,266,842	74.8	338,688
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,006,187	7.4	1,716,475	6.3	△289,712
	災害復旧事業費	1,179	0.0	1,007	0.0	△172
	小 計	2,007,366	7.4	1,717,482	6.3	△289,884
公 債 費		1,997,059	7.3	2,017,545	7.4	20,486
積 立 金		1,880,298	6.9	1,596,406	5.9	△283,892
貸 付 金		162,200	0.6	176,600	0.7	14,400
繰 出 金		1,315,919	4.8	1,325,035	4.9	9,116
合 計		27,290,996	100.0	27,099,910	100.0	△191,086

前年度と比較し、減少している主なものは物件費 299,829 千円、普通建設事業費 289,712 千円、積立金 283,892 千円、補助費等 260,478 千円である。増加している主なものは、扶助費 547,997 千円、維持補修費 266,133 千円である。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

目的別決算額比較表

(単位 千円)

款	令和４年度	令和５年度	対前年度増減額
05 議会費	157,104	164,785	7,681
10 総務費	6,070,274	6,045,229	△25,045
15 民生費	7,284,241	7,878,064	593,823
20 衛生費	2,436,832	2,164,522	△272,310
25 労働費	53,007	50,370	△2,637
30 農林水産業費	1,646,849	1,424,616	△222,233
35 商工費	904,981	893,455	△11,526
40 土木費	1,652,621	1,860,881	208,260
45 消防費	784,927	782,342	△2,585
50 教育費	2,421,624	2,220,688	△200,936
55 災害復旧費	1,179	1,007	△172
60 公債費	1,997,059	2,017,545	20,486
65 諸支出金	1,880,298	1,596,406	△283,892
90 予備費	0	0	0
計	27,290,996	27,099,910	△191,086

第０５款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
167,223	164,785	0	2,438	98.5	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１５７，１０４千円に比較すると７，６８１千円（４．９％）の増加である。これは、主に映像配信システムの委託料及び備品購入費の増加によるものである。

不用額２，４３８千円は、主に共済給付負担金及び政務活動費補助金などの減額によるものである。

第１０款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
6,719,850	6,045,229	186,334	488,287	90.0	22.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額６，０７０，２７４千円に比較すると２５，０４５千円（０．４％）の減少である。

増減の主なものとして、デジタル地域通貨データ連携基盤構築を伴うデジタル推進費が 135,543 千円（85.5%）及び情報配信システム構築を伴う災害対策費が 82,755 千円（59.8%）の増、職員人件費に係る一般管理費 162,348 千円（3.8%）、及びマイナンバーカードの普及に伴う戸籍住民基本台帳費が 64,051 千円（38.0%）の減である。

また、不用額 488,287 千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なため寄附の返礼品に係る委託料 173,981 千円及び報償費 98,334 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 186,334 千円は、主に市民会館の工事請負費 85,446 千円、災害対策費の委託料 77,220 千円の繰越によるものである。

第 15 款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
8,134,725	7,878,064	6,500	250,161	96.8	29.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7,284,241 千円に比較すると 593,823 千円（8.2%）の増加である。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る社会福祉総務費 292,606 千円（15.2%）、自立支援給付事業に係る障害者福祉費 101,405 千円（7.5%）、私立認定こども園への給付事業に係る児童措置費 91,346 千円（5.5%）の増加によるものである。

また、不用額 250,161 千円は主に、児童措置費で私立認定こども園に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる 64,212 千円、生活保護費の扶助費が見込みを下回ったことによる 28,221 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 6,500 千円は、障害者自立支援サービス等運営事業の負担金、補助及び交付金 5,000 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の扶助費 1,500 千円の繰越によるものである。

第 20 款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,260,918	2,164,522	1,000	95,396	95.7	8.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2,436,832 千円に比較すると、272,310 千円（11.2%）の減少である。

増減の主なものとして、小野加東加西環境施設事務組合負担金を伴う塵芥処理費が 49,672 千円（15.6%）の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業を伴う予防費が 172,363 千

円（４７．１％）の減、水道事業会計補助金、病院事業会計補助金を伴う保健衛生総務費
１２５，７０９千円（９．５％）の減などがある。

また、不用額９５，３９６千円は主に、委託料で乳児の予防接種件数が見込みを下回ったこと、
新型コロナウイルスワクチン接種件数が見込みを下回ったこと等による予防費４７，０５５千円が
不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１，０００千円は、予防接種に係る委託費９４０千円、役務費６０千円の繰
越によるものである。

第２５款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
51,447	50,370	0	1,077	97.9	0.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額５３，００７千円に比較すると２，６３７千
円（５．０％）減少である。これは主に、勤労者住宅資金融資預託金が３，１００千円減少による
ものである。

また、不用額１，０７７千円は、労働諸費で主に、人件費にかかる報酬、各種補助金などが不用
になったものである。

第３０款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,601,743	1,424,616	131,205	45,921	88.9	5.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１，６４６，８４９千円に比較すると
２２２，２３３千円（１３．５％）の減少である。

増減の主なものとして、ほ場整備事業における農地費が１５８，９９７千円（３１．８％）の増、
農業推進事業の補助及び交付金を伴う農業振興費が３５６，４０６千円（７１．３％）の減である。

また、不用額４５，９２１千円は主に、地域農政推進対策事業で負担金、補助及び交付金
３０，９９４千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１３１，２０５千円は、農地費の団体営事業における工事請負費の繰越によ
るものである。

第３５款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
930,647	893,455	0	37,192	96.0	3.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 904,981 千円に比較すると、11,526 千円（1.3%）の減少である。

これは主に、商工総務費 10,036 千円（28.2%）、観光費 6,322 千円（8.8%）が増加したものの、地域通貨運用委託料等に係る商工振興費が 27,883 千円（3.5%）減少したことによるものである。

また、不用額 37,192 千円は主に、商工振興費で脱炭素化設備等導入促進補助金の申請の取り下げにより負担金、補助金及び交付金 26,981 千円が不用になったものである。

第 40 款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,280,832	1,860,881	409,084	10,867	81.6	6.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,652,621 千円に比較すると 208,260 千円（12.6%）の増加である。

これは主に、道路修繕事業の工事請負費に係る道路維持費 225,394 千円（83.5%）の増加によるものである。

また、不用額 10,867 千円は主に、道路維持費で工事請負費の入札残の発生により 2,797 千円、耐震化促進事業の補助金等に係る都市計画総務費 2,402 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 409,084 千円は、主に道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業（道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費）などの繰越によるものである。

第 45 款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
789,725	782,342	0	7,383	99.1	2.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 784,927 千円に比較すると、2,585 千円（0.3%）の減少である。

増減の主なものとして、消防団員の報酬改定に係る非常備消防費が 29,917 千円（36.8%）の増、北はりま消防組合負担金に係る常備消防費が 20,917 千円（3.2%）の減などである。

また、不用額 7,383 千円は主に、非常備消防費で消防団活動による報酬 5,862 千円が不用になったものである。

第50款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,381,296	2,220,688	64,828	95,780	93.3	8.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,421,624千円に比較すると、200,935千円(8.3%)の減少である。

増減の主なものとして、会計年度任用職員人件費の予算区分変更により社会教育総務費が87,167千円(115.8%)の増、STEAM教育に係る備品購入費、委託料等の教育企画費が98,671千円(95.8%)の減、富田小学校北校舎改修工事を伴う工事請負費などの学校管理費(小学校)で94,451千円(36.7%)の減、図書館システムの導入・強化等を伴う図書館費が93,951千円(31.9%)の減である。

また、不用額95,780千円は主に、学校振興費でコロナウイルス対策に係る需用費9,225千円、学校給食費に係る需用費7,467千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額64,828千円は、主に小学校費、中学校費、体育施設管理費の工事請負費などの繰越によるものである。

第55款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,500	1,007	0	493	67.1	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,179千円に比較すると、172千円(14.6%)の減少である。

支出済額は、修繕料と土地改良事業補助金である。これは、豪雨により損壊した農道の復旧工事費584千円及び復旧にかかる地域への補助金423千円である。

第60款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,017,800	2,017,545	0	255	100.0	7.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,997,059千円に比較すると20,486千円(1.0%)の増加である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における市債残高は18,573,526千円であり、これに当年度借入金額1,008,800千円を加え、この合計額から当年度元金償還額1,954,833千円を差し引いた額17,627,493千円が当年度末市債残高である。

第 6 5 款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,909,809	1,596,406	0	313,403	83.6	5.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1, 8 8 0, 2 9 8 千円に比較すると、2 8 3, 8 9 2 千円（1 5. 1 %）の減少である。

これは主に、ごみ処理施設建設基金費 1 0 0, 0 0 0 千円が皆増となったものの、財政調整基金費 3 3 3, 6 2 0 千円（5 2. 2 %）、ふるさと応援基金費 1 0 2, 6 7 0 千円（8. 4 %）が減少したことによるものである。

また、不用額は主にふるさと納税受入額の予測が困難であったためふるさと応援基金費 3 1 3, 3 9 9 千円が不要となったものである。

第 9 0 款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円	千円	千円	%
20,000	0	20,000	0.0

当年度における予備費の充用件数は 0 件で、2 0, 0 0 0 千円が不用額となっている。

(3) 特別会計（別表１～３，６，７，１０参照）

令和５年度特別会計の数は５会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 11,368,222	千円 11,244,382	% 98.9	千円 10,822,938	% 95.2	千円 421,444

一般会計から特別会計への繰入金は１，３２５，０３５千円で、前年度と比較すると９，１１６千円（０．７％）の増加となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計への繰入金が２６，０２９千円（７．１％）減少しているものの、介護保険特別会計への繰入金が３３，８２２千円（４．４％）、後期高齢者医療特別会計への繰入金が１，３２３千円（０．７％）増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は皆減となっており、前年度と比較すると１５，０００千円減少している。

これは、公園墓地整備事業特別会計からの繰出金が皆減となったものである。

① 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 4,991,167	千円 4,877,187	% 97.7	千円 4,876,242	% 97.7	千円 945

歳入決算額は、前年度と比較すると１６１，５３７千円（３．２％）の減少である。

これは主に、県支出金が増加したものの、国民健康保険税、繰越金が減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、県支出金３，６３９，７１９千円（７４．６％）、国民健康保険税８１１，９６２千円（１６．６％）、繰入金３６２，６０３千円（７．４％）、繰越金５４，２４８千円（１．１％）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
				件数	金額		
3	現年分	944,688	909,638	0	0	35,050	96.3
	滞納分	243,789	54,675	189	11,700	177,414	22.4
	計	1,188,477	964,313	189	11,700	212,464	81.1
4	現年分	897,417	861,379	0	0	36,039	96.0
	滞納分	210,586	49,976	137	8,711	151,898	23.7
	計	1,108,003	911,355	137	8,711	187,937	82.3
5	現年分	800,655	767,083	0	0	33,573	95.8
	滞納分	186,867	44,879	176	13,199	128,788	24.0
	計	987,522	811,962	176	13,199	162,361	82.2

不納欠損処分は176件、13,199千円で、前年度と比較して件数は39件増加し、金額は4,488千円(51.5%)増加している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)の規定により納付義務、徴収権が消滅したものである。

収入未済額は、前年度と比較して25,576千円(13.6%)の減少で、対調定額比は16.4%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は95.8%で前年度より0.2ポイント下落し、過年度分も含めた収納率は82.2%で前年度より0.1ポイント下落している。

歳出決算額は、前年度と比較すると108,235千円(2.2%)の減少となっている。

これは主に、保険給付費が増加したものの基金積立金、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,482,061千円(71.4%)、国民健康保険事業費納付金1,217,159千円(25.0%)である。

収支は、前年度に引き続き945千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、26,515千円を基金に積立て、積立金額は年度末で836,254千円となっている。

② 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,222,617	千円 5,223,495	% 100.0	千円 5,144,849	% 98.5	千円 78,646

歳入決算額は、前年度と比較すると５８，８２７千円（１．１％）の増加である。

これは主に、国庫支出金が減少したものの、繰入金、繰越金、県支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金１，２５７，９１３千円（２４．１％）、国庫支出金１，１９７，２０６千円（２２．９％）、保険料１，０７４，６４１千円（２０．６％）、繰入金８０４，３５２千円（１５．４％）、県支出金７０９，３３７千円（１３．６％）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	千円	千円	件	千円	千円	%
3	1,088,368	1,075,082	125	3,206	10,080	98.8
4	1,083,055	1,072,354	87	2,708	7,993	99.0
5	1,083,010	1,074,641	85	1,956	6,413	99.2

介護保険料について、１，９５６千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が６，４１３千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると１５２，４１７千円（３．１％）の増加である。

これは主に、基金積立金費が減少したものの、保険給付費、諸支出金が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費４，５６６，９３７千円（８８．８％）、地域支援事業費２５５，８９９千円（５．０％）、総務費１３９，４０３千円（２．７％）、基金積立金費６９，１６９千円（１．３％）である。

収支は、前年度に引き続き７８，６４６千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、６９，１６９千円を基金に積立て、積立金額は年度末で４８６，３５０千円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 768,926	千円 757,562	% 98.5	千円 736,051	% 95.7	千円 21,511

歳入決算額は前年度と比較すると37,312千円（5.2%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料570,393千円（75.3%）、繰入金182,080千円（24.0%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
3	千円 531,313	千円 526,121	件 30	千円 977	千円 4,216	% 99.0
4	539,952	534,506	12	663	4,783	99.0
5	574,968	570,393	17	1,094	3,482	99.2

後期高齢者医療保険料について、1,094千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が3,482千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると19,902千円（2.8%）の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金714,430千円（97.1%）である。

収支は、前年度に引き続き21,511千円の黒字を計上している。

④ 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 7,000	千円 7,625	% 108.9	千円 3,111	% 44.4	千円 4,514

歳入決算額は、前年度と比較すると１５，０１３千円（６６．３％）の減少である。

これは、繰越金及び使用料、手数料が減少したことによるものである。

歳入決算額は、繰越金５，６３３千円（７３．９％）、使用料及び手数料１，９９２千円（２６．１％）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると１３，８９４千円（８１．７％）の減少となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したものの、一般会計への繰り出しがなかったことによるものである。

歳出決算額は、公園墓地整備費３，１１１千円（１００．０％）である。

公園墓地全体（第１区～第４区）では７２８区画で、許可２件、返還７件で年度末現在の使用許可残数（空き区画数）は９１区画であり、前年度より５件増加している。

⑤ 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 378,512	千円 378,513	% 100.0	千円 62,684	% 16.6	千円 315,829

歳入決算額は、前年度と比較すると２００，３６１千円（１１２．５％）の増加である。これは、繰越金が減少したものの、産業団地の宅地分譲による財産収入が増加したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較すると１４，９３９千円（１９．２％）の減少である。これは、主に下水道等各種負担金や地権者への補償費が減少したことによるものである。

（４） 実質収支に関する調書（別表３参照）

当年度決算における実質収支額については、一般会計９９，２６７千円、国民健康保険特別会計９４５千円、介護保険特別会計７８，６４６千円、後期高齢者医療特別会計２１，５１１千円、公園墓地整備事業特別会計４，５１４千円、産業団地整備事業特別会計３１５，８２９千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は５２０，７１２千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計８１，６１９千円である。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等による当年度の増減状況は、次のとおりである。

① 土地及び建物

令和5年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,391,785	△290	1,391,495
建 物	木 造(㎡)	6,423	△69	6,354
	非木造(㎡)	180,547	△1,645	178,902

土地は、前年度に比べ290㎡の減少となっている。これは主に、上宮木町市営住宅跡地の一部売却による減である。

また、建物は、木造、非木造合計して1,714㎡の減少となっている。これは、主に泉第三保育所の園舎解体と旧日吉幼稚園の建物を地元へ譲渡したことによる減があったためである。

② 出資による権利

令和5年度末現在高は210,690千円で、前年度と比較して1,271千円減少している。
これはひょうご農林機構出資金の減額によるものである。

③ 物 品

自動車は前年度から2台増加し107台、絵画等は増減なしの311点である。

④ 債 権

前年度末現在高は6,500千円で、当年度中に788千円増加し、令和5年度末現在高は7,288千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が112千円減少したものの、当年度にあらたに設置した医師確保奨学金が900千円増加したことによるものである。

⑤ 基 金

基 金 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
物品調達基金	1,000	1,000	—
財政調整基金	3,255,505	3,894,514	4,199,904
地域福祉基金	60,848	57,904	54,960
鉄道経営対策事業基金	0	0	0
ふるさと創生基金	495,178	494,227	494,277
減債基金	458,426	458,472	515,158
文化スポーツ振興基金	16,446	16,318	15,969
人材育成基金	84,367	83,512	82,795
ふるさと応援基金	4,019,575	5,167,985	5,754,997
みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	—
市立加西病院新病院建設応援基金	12,000	16,301	16,303
ごみ処理施設建設基金	—	—	100,000
一般会計小計	8,403,345	10,190,233	11,234,363
国民健康保険事業基金	726,300	833,739	836,254
介護給付費準備基金	301,107	417,181	486,350
特別会計小計	1,027,407	1,250,921	1,322,604
年度末合計	9,430,752	11,441,154	12,556,967

一般会計における基金の前年度末現在高は１０，１９０，２３３千円で、当年度中に１，０４４，１３０千円増加し、令和５年度末現在高は１１，２３４，３６３千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が５８７，０１２千円、財政調整基金が３０５，３９０千円増加したことによるものである。

特別会計における基金の前年度末現在高は１，２５０，９２１千円で、当年度中に７１，６８３千円増加し、令和５年度末現在高は１，３２２，６０４千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用及び債券運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額１，０００千円で運用していたが、電子化が進み、調達する物品が減少している現状を鑑み、当年度中に廃止となっている。

イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高 3, 894, 514 千円に 305, 390 千円が積み立てられたことから、令和 5 年度末現在高は 4, 199, 904 千円となっている。

ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高 57, 904 千円に基金利息 6 千円が積み立てられたが、2, 950 千円が取り崩されたことから、令和 5 年度末現在高は 54, 960 千円となっている。

エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高 0 円に鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として 10, 580 千円が積み立てられたが、令和 5 年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和 5 年度末現在高は 0 円となっている。

オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高 494, 227 千円に基金利息 49 千円が積み立てられたことから、令和 5 年度末現在高は 494, 277 千円となっている。

カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高 458, 472 千円に、56, 686 千円を積み立てたため、令和 5 年度末現在高は 515, 158 千円となっている。

キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高 16, 317 千円に、基金利息 2 千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として 350 千円が取り崩されたため、令和 5 年度末現在高は 15, 969 千円となっている。

ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高 83, 512 千円に、基金利息 8 千円が積み立てられたが、725 千円が取り崩されたことから、令和 5 年度末現在高は 82, 795 千円となっている。

ケ ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高 5, 167, 985 千円に 1, 123, 684 千円が積み立てられたが、

５３６，６７２千円を取り崩したことから、令和５年度末現在高は５，７５４，９９７千円となっている。

コ みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は新型コロナウイルス感染症の急速なまん延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を市民全員で支え合い、感染症予防、生活支援及び地域経済対策等の財源に充てるため令和２年度から設置された基金である。

前年度末現在高は０円であり、当年度にあらたな積み立てはなかった。また、新型コロナウイルス感染症に対する初期の目的が達成されたこと及び感染症法上の位置付けが５類感染症に移行した情勢を踏まえ、当該基金は当年度に廃止となっている。

サ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市立加西病院の建て替えに備えて令和３年度から設置された基金である。

前年度末現在高１６，３０１千円に、基金利息２千円を積み立てたため、令和５年度末現在高は１６，３０３千円となっている。

シ ごみ処理施設建設基金

この基金は、持続可能な廃棄物の管理及び安全・安心な市民生活を維持するため、小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ施設の建設に要する経費のうち、加西市が負担する費用を毎年継続的に積み立てるために、令和５年度から設置された基金である。

当年度に１００，０００千円を一般会計から積み立てたため、令和５年度末現在高は１００，０００千円となっている。

ス 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高８３３，７３９千円に前年度繰越金から２６，５１５千円を基金に積み立てたが、２４，０００千円を取り崩したことから、令和５年度末現在高は８３６，２５４千円となっている。

セ 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高４１７，１８１千円に前年度繰越金から６９，１６９千円を積み立てたため、令和５年度末現在高は４８６，３５０千円となっている。

一般会計・特別会計 別 表

令和5年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
令和5年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
令和5年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
令和5年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
令和5年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	5
令和5年度 特別会計予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	10

令和5年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

(単位 円・%)

区 分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 会 計	27,280,796,332	70.8	27,099,910,104	71.5	180,886,228	うち基金繰入額 552,284,745
特 別 会 計	11,244,382,006	29.2	10,822,937,763	28.5	421,444,243	
国民健康保険	4,877,186,744	12.7	4,876,242,319	12.8	944,425	うち基金繰入額 24,000,000
介護保険	5,223,495,040	13.6	5,144,849,447	13.6	78,645,593	
後期高齢者医療	757,562,104	2.0	736,051,169	1.9	21,510,935	
公園墓地整備事業	7,625,068	0.0	3,111,314	0.0	4,513,754	
産業団地整備事業	378,513,050	0.9	62,683,514	0.2	315,829,536	
合 計	38,525,178,338	100.0	37,922,847,867	100.0	602,330,471	

別表 2

令和5年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		27,280,796,332	0	0
特 別 会 計		11,244,382,006	1,325,035,202	
国民健康保険		4,877,186,744	338,602,726	一般会計から繰入
介護保険		5,223,495,040	804,352,141	一般会計から繰入
後期高齢者医療		757,562,104	182,080,335	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		7,625,068	0	
産業団地整備事業		378,513,050	0	
合 計		38,525,178,338	1,325,035,202	

別表 3

令和5年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	29,267,515,000	27,280,796,332	27,099,910,104	180,886,228
特 別 会 計	11,368,222,000	11,244,382,006	10,822,937,763	421,444,243
国民健康保険	4,991,167,000	4,877,186,744	4,876,242,319	944,425
介護保険	5,222,617,000	5,223,495,040	5,144,849,447	78,645,593
後期高齢者医療	768,926,000	757,562,104	736,051,169	21,510,935
公園墓地整備事業	7,000,000	7,625,068	3,111,314	4,513,754
産業団地整備事業	378,512,000	378,513,050	62,683,514	315,829,536
合 計	40,635,737,000	38,525,178,338	37,922,847,867	602,330,471

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳		出		歳入歳出差引額
総 額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
27,099,910,104	1,325,035,202	国民健康保険へ繰出 338,602,726 介護保険へ繰出 804,352,141 後期高齢者医療へ繰出 182,080,335	25,774,874,902	1,505,921,430
10,822,937,763	0		10,822,937,763	△ 903,590,959
4,876,242,319	0		4,876,242,319	△ 337,658,301
5,144,849,447	0		5,144,849,447	△ 725,706,548
736,051,169	0		736,051,169	△ 160,569,400
3,111,314	0		3,111,314	4,513,754
62,683,514	0		62,683,514	315,829,536
37,922,847,867	1,325,035,202		36,597,812,665	602,330,471

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	81,619,000	0	81,619,000	99,267,228	△ 508,850,287
0	0	0	0	421,444,243	105,111,221
0	0	0	0	944,425	△ 53,303,197
0	0	0	0	78,645,593	△ 93,590,121
0	0	0	0	21,510,935	17,409,396
0	0	0	0	4,513,754	△ 1,119,414
0	0	0	0	315,829,536	235,714,557
0	81,619,000	0	81,619,000	520,711,471	△ 403,739,066

別表 4

令和5年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比
05 市 税	6,968,800,000	7,242,756,072	7,076,901,035	101.6	97.7	25.9
10 地 方 譲 与 税	169,000,000	166,472,000	166,472,000	98.5	100.0	0.6
15 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,007,000	3,007,000	100.2	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	50,000,000	55,027,000	55,027,000	110.1	100.0	0.2
17 株式等譲渡所得割交付金	61,000,000	58,553,000	58,553,000	96.0	100.0	0.2
18 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	127,367,000	127,367,000	127.4	100.0	0.5
19 地方消費税交付金	1,085,000,000	1,060,658,000	1,060,658,000	97.8	100.0	3.9
20 ゴルフ場利用税交付金	68,000,000	70,936,468	70,936,468	104.3	100.0	0.3
25 自動車取得税交付金	0	1,697,002	1,697,002	-	100.0	0.0
26 環境性能割交付金	31,000,000	30,893,000	30,893,000	99.7	100.0	0.1
30 国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	34,360,000	34,360,000	34,360,000	100.0	100.0	0.1
33 地方特例交付金	89,175,000	90,713,000	90,713,000	101.7	100.0	0.4
35 地 方 交 付 税	4,115,654,000	4,212,093,000	4,212,093,000	102.3	100.0	15.4
40 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,590,000	4,590,000	76.5	100.0	0.0
45 分担金及び負担金	94,438,000	77,727,708	77,515,958	82.1	99.7	0.3
50 使用料及び手数料	279,230,000	314,364,104	275,614,784	98.7	87.7	1.0
55 国 庫 支 出 金	3,352,794,000	3,304,555,436	3,304,555,436	98.6	100.0	12.1
60 県 支 出 金	1,911,458,000	1,784,531,432	1,784,531,432	93.4	100.0	6.6
65 財 産 収 入	9,547,000	17,862,153	17,862,153	187.1	100.0	0.1
70 寄 附 金	6,581,231,000	6,006,450,221	6,006,450,221	91.3	100.0	22.0
75 繰 入 金	1,520,672,000	552,284,745	552,284,745	36.3	100.0	2.0
80 繰 越 金	687,059,000	687,059,515	687,059,515	100.0	100.0	2.5
85 諸 収 入	552,397,000	583,594,687	572,854,583	103.7	98.2	2.1
90 市 債	1,497,700,000	1,008,800,000	1,008,800,000	67.4	100.0	3.7
合 計	29,267,515,000	27,496,352,543	27,280,796,332	93.2	99.2	100.0

別表 5

令和5年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
05 議 会 費	167,223,000	164,785,012	0	2,437,988	98.5	0.6
10 総 務 費	6,719,850,000	6,045,228,829	186,334,000	488,287,171	90.0	22.3
15 民 生 費	8,134,725,000	7,878,063,535	6,500,000	250,161,465	96.8	29.1
20 衛 生 費	2,260,918,000	2,164,521,763	1,000,000	95,396,237	95.7	8.0
25 労 働 費	51,447,000	50,370,304	0	1,076,696	97.9	0.2
30 農 林 水 産 業 費	1,601,743,000	1,424,616,518	131,205,000	45,921,482	88.9	5.2
35 商 工 費	930,647,000	893,455,356	0	37,191,644	96.0	3.3
40 土 木 費	2,280,832,000	1,860,880,655	409,084,000	10,867,345	81.6	6.9
45 消 防 費	789,725,000	782,342,084	0	7,382,916	99.1	2.9
50 教 育 費	2,381,296,000	2,220,688,489	64,828,000	95,779,511	93.3	8.2
55 災 害 復 旧 費	1,500,000	1,006,682	0	493,318	67.1	0.0
60 公 債 費	2,017,800,000	2,017,544,930	0	255,070	100.0	7.4
65 諸 支 出 金	1,909,809,000	1,596,405,947	0	313,403,053	83.6	5.9
90 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	-
合 計	29,267,515,000	27,099,910,104	798,951,000	1,368,653,896	92.6	100.0

令和5年度 特別会計予算決算対照表

歳入

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
国 民 健 康 保 険	4,991,167,000	5,052,746,932	4,877,186,744	97.7	96.5
介 護 保 険	5,222,617,000	5,231,864,115	5,223,495,040	100.0	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	768,926,000	762,137,702	757,562,104	98.5	99.4
公園墓地整備事業	7,000,000	7,640,068	7,625,068	108.9	99.8
産業団地整備事業	378,512,000	378,513,050	378,513,050	100.0	100.0
合 計	11,368,222,000	11,432,901,867	11,244,382,006	98.9	98.4

歳出

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国 民 健 康 保 険	4,991,167,000	4,876,242,319	0	114,924,681	97.7
介 護 保 険	5,222,617,000	5,144,849,447	0	77,767,553	98.5
後 期 高 齢 者 医 療	768,926,000	736,051,169	0	32,874,831	95.7
公園墓地整備事業	7,000,000	3,111,314	0	3,888,686	44.4
産業団地整備事業	378,512,000	62,683,514	0	315,828,486	16.6
合 計	11,368,222,000	10,822,937,763	0	545,284,237	95.2

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

年度別 会計別	令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					決算額	対前年度 増減額	決算額	対前年度 増減額
一 般 会 計	29,007,993,730	27,958,552,720	27,978,055,155	27,290,995,640	27,280,796,332	△ 697,258,823	27,099,910,104	△ 191,085,536
						97.5		99.3
特 別 会 計	11,915,848,621	11,423,024,744	11,124,434,017	10,787,685,995	11,244,382,006	119,947,989	10,822,937,763	35,251,768
						101.1		100.3
国民健康保険	5,115,078,740	4,982,126,408	5,038,724,441	4,984,476,819	4,877,186,744	△ 161,537,697	4,876,242,319	△ 108,234,500
						96.8		97.8
介護保険	5,143,744,876	4,985,214,649	5,164,668,312	4,992,432,598	5,223,495,040	58,826,728	5,144,849,447	152,416,849
						101.1		103.1
後期高齢者医療	704,494,637	700,295,886	720,250,497	716,148,958	757,562,104	37,311,607	736,051,169	19,902,211
						105.2		102.8
公園墓地整備事業	21,883,438	2,893,313	22,638,325	17,005,157	7,625,068	△ 15,013,257	3,111,314	△ 13,893,843
						33.7		18.3
産業団地整備事業	930,646,930	752,494,488	178,152,442	77,622,463	378,513,050	200,360,608	62,683,514	△ 14,938,949
						212.5		80.8
合 計	40,923,842,351	39,381,577,464	39,102,489,172	38,078,681,635	38,525,178,338	△ 577,310,834	37,922,847,867	△ 155,833,768
						98.5		99.6

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	6,767,894,671	23.3	7,075,002,106	25.3	7,076,901,035	25.9	100.0
10 地 方 譲 与 税	164,652,000	0.6	165,306,000	0.6	166,472,000	0.6	100.7
15 利 子 割 交 付 金	5,099,000	0.0	3,269,000	0.0	3,007,000	0.0	92.0
16 配 当 割 交 付 金	51,622,000	0.2	48,385,000	0.2	55,027,000	0.2	113.7
17 株式等譲渡所得割交付金	60,958,000	0.2	34,523,000	0.1	58,553,000	0.2	169.6
18 法 人 事 業 税 交 付 金	90,796,000	0.3	109,212,000	0.4	127,367,000	0.5	116.6
19 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,241,000	3.5	1,054,357,000	3.8	1,060,658,000	3.9	100.6
20 ゴルフ場利用税交付金	70,902,780	0.2	70,991,907	0.3	70,936,468	0.3	99.9
25 自動車取得税交付金	0	0.0	463,054	0.0	1,697,002	0.0	366.5
26 環境性能割交付金	23,613,078	0.1	29,713,000	0.1	30,893,000	0.1	104.0
30 国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	33,660,000	0.1	34,057,000	0.1	34,360,000	0.1	100.9
33 地 方 特 例 交 付 金	287,695,000	1.0	66,051,000	0.2	90,713,000	0.4	137.3
35 地 方 交 付 税	4,334,379,000	14.9	4,199,819,000	15.0	4,212,093,000	15.4	100.3
40 交通安全対策特別交付金	5,543,000	0.0	5,130,000	0.0	4,590,000	0.0	89.5
45 分 担 金 及 び 負 担 金	95,449,827	0.3	86,090,185	0.3	77,515,958	0.3	90.0
50 使用料及び手数料	288,640,988	1.0	278,330,369	1.0	275,614,784	1.0	99.0
55 国 庫 支 出 金	4,223,252,467	14.6	3,667,736,656	13.1	3,304,555,436	12.1	90.1
60 県 支 出 金	1,652,173,622	5.7	2,060,649,614	7.4	1,784,531,432	6.6	86.6
65 財 産 収 入	52,156,756	0.2	10,625,404	0.0	17,862,153	0.1	168.1
70 寄 附 金	6,496,817,110	22.4	6,394,110,985	22.8	6,006,450,221	22.0	93.9
75 繰 入 金	254,150,729	1.0	108,474,818	0.4	552,284,745	2.0	509.1
80 繰 越 金	1,023,654,092	3.5	1,049,441,010	3.8	687,059,515	2.5	65.5
85 諸 収 入	610,742,610	2.1	615,217,047	2.2	572,854,583	2.1	93.1
90 市 債	1,387,900,000	4.8	811,100,000	2.9	1,008,800,000	3.7	124.4
合 計	29,007,993,730	100.0	27,978,055,155	100.0	27,280,796,332	100.0	97.5

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	154,835,138	0.6	157,103,450	0.6	164,785,012	0.6	104.9
10 総 務 費	5,647,722,009	20.2	6,070,274,176	22.2	6,045,228,829	22.3	99.6
15 民 生 費	7,633,537,848	27.3	7,284,240,613	26.7	7,878,063,535	29.1	108.2
20 衛 生 費	2,619,869,176	9.4	2,436,832,371	8.9	2,164,521,763	8.0	88.8
25 労 働 費	82,970,601	0.3	53,006,995	0.2	50,370,304	0.2	95.0
30 農 林 水 産 業 費	1,275,741,834	4.6	1,646,848,962	6.0	1,424,616,518	5.2	86.5
35 商 工 費	876,725,337	3.1	904,981,090	3.3	893,455,356	3.3	98.7
40 土 木 費	1,935,736,703	6.9	1,652,620,935	6.1	1,860,880,655	6.9	112.6
45 消 防 費	769,921,436	2.7	784,927,406	2.9	782,342,084	2.9	99.7
50 教 育 費	1,999,452,213	7.2	2,421,623,884	8.9	2,220,688,489	8.2	91.7
55 災 害 復 旧 費	3,009,100	0.0	1,178,900	0.0	1,006,682	0.0	85.4
60 公 債 費	1,958,950,687	7.0	1,997,058,671	7.3	2,017,544,930	7.4	101.0
65 諸 支 出 金	3,000,080,638	10.7	1,880,298,187	6.9	1,596,405,947	5.9	84.9
90 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	27,958,552,720	100.0	27,290,995,640	100.0	27,099,910,104	100.0	99.3

特別会計款別歳入

事業別	歳入					
	款	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	964,313,269	911,354,658	811,961,602	△ 99,393,056	89.1
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	372,532	348,993	325,132	△ 23,861	93.2
	国庫支出金	697,000	0	0	0	-
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,648,269,317	3,605,466,514	3,639,718,696	34,252,182	101.0
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	67,905	78,075	84,720	6,645	108.5
	繰入金	379,069,851	364,631,584	362,602,726	△ 2,028,858	99.4
	繰越金	114,976,772	132,952,332	54,247,622	△ 78,704,710	40.8
	諸収入	7,312,094	23,892,285	8,246,246	△ 15,646,039	34.5
	合 計	5,115,078,740	5,038,724,441	4,877,186,744	△ 161,537,697	96.8
介護保険	保険料	1,075,082,206	1,072,353,708	1,074,641,304	2,287,596	100.2
	使用料及び手数料	74,700	63,130	60,580	△ 2,550	96.0
	国庫支出金	1,208,517,282	1,207,330,135	1,197,205,692	△ 10,124,443	99.2
	支払基金交付金	1,279,843,413	1,249,267,000	1,257,913,000	8,646,000	100.7
	県支出金	723,387,000	699,581,000	709,337,319	9,756,319	101.4
	財産収入	27,897	34,408	44,767	10,359	130.1
	繰入金	781,102,592	770,530,070	804,352,141	33,822,071	104.4
	繰越金	63,868,635	158,530,227	172,235,714	13,705,487	108.6
	諸収入	11,841,151	6,978,634	7,704,523	725,889	110.4
	合 計	5,143,744,876	5,164,668,312	5,223,495,040	58,826,728	101.1
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	526,120,564	534,506,013	570,392,800	35,886,787	106.7
	使用料及び手数料	36,599	39,100	34,800	△ 4,300	89.0
	繰入金	174,605,566	180,756,947	182,080,335	1,323,388	100.7
	繰越金	2,707,483	4,198,751	4,101,539	△ 97,212	97.7
	諸収入	1,024,425	749,686	952,630	202,944	127.1
	合 計	704,494,637	720,250,497	757,562,104	37,311,607	105.2
公園墓地	使用料及び手数料	9,159,700	3,648,200	1,991,900	△ 1,656,300	54.6
	繰越金	12,723,738	18,990,125	5,633,168	△ 13,356,957	29.7
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	21,883,438	22,638,325	7,625,068	△ 15,013,257	33.7
産業団地	財産収入	25,717,061	0	277,983,071	277,983,071	皆増
	繰入金	0	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	繰越金	904,929,869	178,152,442	100,529,979	△ 77,622,463	56.4
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	930,646,930	178,152,442	378,513,050	200,360,608	212.5

歳出決算比較表

(単位 円・%)

款	歳 出			対前年度	
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	比率
総務費	72,160,323	74,420,227	75,023,045	602,818	100.8
保険給付費	3,493,156,003	3,453,530,183	3,482,061,375	28,531,192	100.8
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	—
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	—
老人保健拠出金	0	0	0	0	—
介護納付金	0	0	0	0	—
共同事業拠出金	0	0	0	0	—
国民健康保険事業費納付金	1,256,156,707	1,259,977,722	1,217,158,875	△ 42,818,847	96.6
保健事業費	37,588,100	35,789,151	39,830,577	4,041,426	111.3
基金積立金	94,224,000	107,439,332	26,515,000	△ 80,924,332	24.7
諸支出金	28,841,275	53,320,204	35,653,447	△ 17,666,757	66.9
予備費	0	0	0	0	—
合 計	4,982,126,408	4,984,476,819	4,876,242,319	△ 108,234,500	97.8
総務費	120,137,342	121,927,072	139,402,697	17,475,625	114.3
保険給付費	4,537,766,435	4,429,546,053	4,566,937,012	137,390,959	103.1
地域支援事業費	260,478,030	250,353,671	255,899,031	5,545,360	102.2
基金積立金費	44,109,617	116,074,862	69,168,992	△ 46,905,870	59.6
諸支出金	22,723,225	74,530,940	113,441,715	38,910,775	152.2
予備費	0	0	0	0	—
合 計	4,985,214,649	4,992,432,598	5,144,849,447	152,416,849	103.1
総務費	20,936,577	25,750,058	21,326,080	△ 4,423,978	82.8
後期高齢者医療広域連合納付金	678,814,417	689,950,926	714,429,909	24,478,983	103.5
諸支出金	544,892	447,974	295,180	△ 152,794	65.9
予備費	0	0	0	0	—
合 計	700,295,886	716,148,958	736,051,169	19,902,211	102.8
公園墓地整備費	2,893,313	2,005,157	3,111,314	1,106,157	155.2
諸支出金	0	15,000,000	0	△ 15,000,000	皆減
予備費	0	0	0	0	—
合 計	2,893,313	17,005,157	3,111,314	△ 13,893,843	18.3
産業団地整備費	542,494,488	77,622,463	62,683,514	△ 14,938,949	80.8
諸支出金	210,000,000	0	0	0	—
公債費	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合 計	752,494,488	77,622,463	62,683,514	△ 14,938,949	80.8